

市立高校

- 市立高校

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01627	学校運営費(高等学校費)	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 旅費、消耗品費、備品購入費、負担金をはじめとした、学校運営及び管理上必要な経費である。</p> <p>(目標・計画) 学校運営及び管理上必要な経費であるが、常に適切な予算運用を心掛けると共に適正な運用・管理に努める。旅費、消耗品費、備品購入費等の経費であるため、指標は設定していません。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		39,871	43,600	38,355	26,875
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.6	0.6
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	4,800	4,800
総コスト(A+B)		39,871	43,600	43,155	31,675
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				予算額42,146千円 決算額38,355,393円	予算額26,875千円

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	学校運営及び管理上必要不可欠な経費であり、概ね適正な運用がなされたと判断される。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01628	学校運営費(政策経費)(高等学校費)	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	学校教育			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 本校所有の中型・マイクロバスの運転管理業務を委託することにより、生徒の安全と教諭の負担軽減を図るものである。 また、教育課程の授業展開に対応するために第2パソコン教室の機器を再リースするものである。</p> <p>(目標・計画) 生徒の安全・安心を確保するとともに、教育環境の充実を図り、教育体制の充実の実現を目指す。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		18,773	18,748	17,111	42,658
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	1,600	1,600
総コスト(A+B)		18,773	18,748	18,711	44,258
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				決算額:17,110,983円内 訳:PC修繕料163,170 円、中型・マイクロ運行業 務委託13,184,991円、 第2PC教室機器借上料 1,376,802円、理科備品 購入費(繰越)2,386,020	予算額:42,658千円

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	運行業務委託については生徒の安全と教諭の負担軽減を図るという当初の目的が概ね達成されていると判断される。 また、パソコンについては、教育課程上の授業展開に対応するため必須であると判断される。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01630	学校施設管理費(高等学校費)	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 水道料、下水道使用料、施設修繕料をはじめとした、学校運営及び管理上必要な施設に係る諸経費である。</p> <p>(目標・計画) 学校運営及び管理上必要な施設に係る諸経費であるが、常に適切な予算運用を心掛けるとともに適正な運用・管理に努める。水道料、下水道使用料、施設修繕料等の経費であるため、指標は設定していない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		44,292	52,509	32,193	34,545
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	3,200	3,200
総コスト(A+B)		44,292	52,509	35,393	37,745
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	学校運営及び管理上必要な施設に係る諸経費で必要不可欠な経費であるが、概ね適正に運用されていると判断される。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01631	学校施設管理費(政策経費)(高等学校費)	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 25年度においては、建築基準法第12条に基づく点検を行い、学校設備の安全性及び適法性が確保されているか確認するものである。 また、可燃ごみの運搬処理業務、空調設備保守点検業務を委託する。 校内全体の電気料、ガス料や校内の樹木を安全面、景観、近隣との関係を考慮し、剪定するものである。(事業概要は年度によって多少変更になります。) (目標・計画) 生徒の安全・安心を確保するとともに教育環境の充実を図る。施設の維持管理に係る経費であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,449	4,445	31,222	33,008
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.3	0.3
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	2,400	2,400
総コスト(A+B)		1,449	4,445	33,622	35,408
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				決算額31,221,754円 電気料20,452,798円、 ガス料5,706,696円、施 設管理手数料(12条点 検、樹木剪定)593,250 円、委託料(ゴミ運搬、空 調保守)4,469,010円	予算額33,008千円

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	いずれの業務も生徒が安全・安心な学校生活を送るために必要なものであり、概ね適正に運用されたと判断される。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01632	旧船橋旭高等学校管理費	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 狭隘な敷地のため、校内で活動する部活動の練習場所が十分に確保できていないことから活動場所として、旧船橋旭高等学校の施設を借り上げるための経費である。</p> <p>(目標・計画) 校外への移動、活動となることから移動手段をはじめ、生徒の安全の確保に努める。借上げのための経費であるため、指標は設定していない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		9,092	8,388	3,298	0
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	800	0
総コスト(A+B)		9,092	8,388	4,098	0
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				本校から旧船橋旭高等学校の往復 1台(1往復) 運行日数 129日	旧船橋旭高等学校が工事中のため、借用できないことから予算化せず。

【1次評価】

妥当性	対象外
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	旧船橋旭高等学校の施設を借り上げるための経費であるが、25年度は当初から改修工事が予定されていたため、グラウンドだけの使用で開始したが当初と事情が変わり、年度途中でグラウンドも使用できなくなってしまったものの学校から部活動の練習場所までの移動手段として生徒の安全確保という点から十分な役割を果たしたと言える。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01633	学校文化体育振興補助金	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 本校の運動部や文化部が、国際大会及び全国大会に出場する際の経費総額の1/2、関東大会においては出場経費総額の1/3を補助し、生徒・保護者の負担軽減を図るとともに学校の文化体育の向上に努めるものである。</p> <p>(目標・計画) 更なる市民の文化・スポーツへの興味関心を高めるよう寄与することを目指す。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		14,524	11,911	11,524	17,000
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	1,600	1,600
総コスト(A+B)		14,524	11,911	13,124	18,600
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				関東大会(陸上部他13 団体) 関東大会(吹奏楽部他1 団体) 全国大会(体操部他15 団体)	関東大会(陸上部他11 団体) 関東大会(吹奏楽部) 全国大会(陸上部他7団 体) 国際大会(北アイルランドミ ルクアップ)

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	対象外
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	生徒・保護者の負担軽減を図り、広く市民の文化スポーツへの興味関心を高め、もって市民の文化体育活動の活性化を図るという当初の目的が概ね達成されていると判断される。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01634	姉妹校等交流費	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-401-003	諸外国との都市間交流の推進	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) アメリカ・ハイワード市モロー高校との姉妹校提携に伴い、交換留学事業等を行い、国際理解教育の充実と語学教育の発展を図るものである。 また、普通科留学教育コース生徒のオーストラリアへの派遣事業を行うものである。 (目標・計画) 交換留学事業等を通じて、生徒の国際協調の精神を育成し、国際人としての資質の向上を目指す。			
根拠法令等	船橋市立船橋高等学校姉妹校等交流費補助金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		6,507	7,646	6,054	9,380
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	1,600	1,600
総コスト(A+B)		6,507	7,646	7,654	10,980
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				短期交換留学生派遣費 (モロー高校) 生徒2人、引率1人 短期留学生派遣費 (オーストラリア) 生徒26人、引率2人 短期留学生受入費(モ ロー高校) 9人 決算額 6,054,320円	短期交換留学生派遣費 (モロー高校) 生徒7名、引率2名 短期留学生派遣費 (オーストラリア) 生徒34名、引率4名 短期留学生受入費(モ ロー高校) 10人 予算額 9,380,000円

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	本補助金があることによって、生徒・保護者の負担軽減つながることから生徒が参加しやすい環境になっていると思われる。今後も担当教諭と連携しながらより事業を進めていきたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01637	インターネット整備費	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) インターネットにより幅広く情報を収集し、授業に反映させ、特に商業科の生徒には指導要領に基づき、インターネットを疑似体験させることにより、密度の高い学習ができるようすると共に姉妹校との交流・連絡等をインターネットを使用することにより円滑に行うための費用である(インターネット使用料)。</p> <p>(目標・計画) 生徒の学習環境を充実させ、教育体制の充実の実現を目指す。インターネット使用料等の経費であるため、指標は設定していない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		158	146	146	159
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	800	800
総コスト(A+B)		158	146	946	959
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				決算額146,028円 インターネット使用料	予算額159千円 インターネット使用料

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	インターネットにより幅広く情報を収集し、授業に反映させることは授業展開において重要な役割を果たしており、当初からの事業目的が概ね達成されていると判断される。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01638	施設整備費	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-003	教育環境の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 快適で安全・安心な学習環境を整えるため、26年度の耐震改修工事全棟終了と併せて、老朽化した第3体育館の建て替え、11系統ある便所の改修を行うほか、屋上防水外壁改修工事、消防用設備改修工事(27年度実施予定)等を実施するものである。</p> <p>(目標・計画) 後期基本計画や教育振興振興基本計画に基づき、公共建築物保全計画ともリンクさせながら、施設設備の改修を順次行う。計画に基づく改修工事を行う事業であるため、指標は設定していない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		229,007	299,835	13,992	298,790
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	3,200
総コスト(A+B)		229,007	299,835	13,992	301,990
指標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		第2体育館耐震改修工事・空調設備工事管理委託 部室賃借料 第2体育館耐震改修工事・空調設備工事 高圧受電引込設備工事	普通教室棟1棟、特別教室棟1棟の耐震補強設計 部室賃借料 グラウンドナイター照明改修工事 高架水槽交換工事	決算額13,991,985円 内 便所改修(2/11系統)工事設計他 2,517,585円、部室賃借料4,683,000円、第2体育館椅子収納台車改修工事・防球ネット改修工事6,791,400円	予算額298,790千円 3体解体・新築工事設計委託56,700千円、地質調査委託他5,607千円、部室賃借料4,683千円、校舎耐震工事228,000千円、バスケットゴール改修工事3,800千円

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	当該年度の実施予定事業については、生徒の安全・安心を確保するための施設整備ができたものと判断されるが、施設整備という事業内容から数字での評価は難しい。 次年度以降も各種施設整備が控えており、順次計画通り整備を進められるよう努めたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01639	学校用地購入費(高等学校費)	担当課	市立高校 作成責任者 浅野 昌司
施策体系	003-302-005	市立高等学校教育の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 狭隘な敷地のため、校内に専用の練習場を保有していないため、行田の国家公務員船橋体育センター跡地に本校のテニスコート用地を取得するための費用である。 (なお、25年度は土地購入、既存施設解体工事、分筆登記まで完了し、敷地造成工事費とそれに伴う監理委託料及び設計意伝達業務委託料については26年度に繰越となった。) (目標・指標) 活動場所が校外となることから生徒の移動手段をはじめ、生徒の安全・安心の確保の面からも28年度4月の供用開始に向け、施設面以外のことを含めた整備を図る。計画に基づいて整備事業であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	0	189,721	0
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	800	800
総コスト(A+B)		0	0	190,521	800
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				25年度は土地購入、既存施設解体工事、分筆登記まで完了。敷地造成工事費とそれに伴う監理委託料及び設計意伝達業務委託料については26年度に繰越。	

【1次評価】

妥当性	対象外
効率性	対象外
有効性	対象外

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価 コメント	現在、本校のテニス部には専用のテニスコートがなく、校外の公共施設を予約して活動しているため、活動に制約があることから今回、テニスコートを整備するための用地購入ができたことは学校側にとってたいへん喜ばしいことである。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--